

# 2025年度 事業計画

株式会社日本国際放送

Japan International Broadcasting Inc.



## 基本方針

世界で混乱が続き、分断が進む2025年。日本は終戦から80年となります。

平和を希求し続け民主主義社会の一翼を担ってきた日本は、国際社会における相互理解を深め持続可能な世界をどう構築しようとしているのか。国際発信の強化を目指して、NHKと日本の民間放送、商社、通信、IT企業、金融によるオールジャパン体制で設立されたJIBにとって、今こそ、「日本の視座」を世界に届ける使命を果たすときです。

JIBは、コンテンツの質を充実させるとともに、リスク管理やガバナンス強化を進め、信頼できる国際放送を支えていきます。

本年10月には、インターネットを通じた番組配信などがNHKの必須業務となります。これに伴って、JIBは世界に向けた同時配信や見逃し配信などの円滑な実施を支える重要な役割を果たし、信頼できる確かな情報の発信を通じた「情報空間の健全性」の確保に貢献します。

世界により広く情報を届けるため、多様化するコンテンツの視聴形態にあわせて各地域のOTT事業者を通じた配信を拡大するとともに、新たなインターネットサービスの検討など独自事業の強化を図り、国際放送の発信を担う経営の基盤を一段と強化します。

## 重点事項

### 1. 「日本の視座」を世界に伝える

日本の政治・経済・社会・防災の動きを的確・迅速に伝えます。少子高齢化への対応や防災対策といった日本ならではの知見のほか、日本の文化や自然、地域の魅力をテーマに様々なコンテンツを制作し、世界に発信します。

英語放送のNHKワールド JAPAN(英語・外国人向け放送)の定時番組のうち、「Direct Talk(ディレクト・トーク)」では平和や持続可能な世界の実現という世界共通の課題に向き合う日本人などを取り上げます。

「Dive in Tokyo(ダイブ・イン・トウキョウ)」は東京の各所を訪ね、いまに至るまでの歴史や文化を伝えます。

定時番組が減る厳しい状況にあっても、時代の流れや視聴者のニーズを捉えた特集番組の制作に力を入れていきます。

### 2. 国際放送の信頼を高める

国際放送に関わる編成・送出、ニュース編集、番組制作、受信環境整備、プロモーションなど各部門の業務フローとそこに潜むリスクを可視化し、リスクを未然に防ぐ責任体制と危機対応の方法を明確にして事業を運営します。研修や勉強会の開催によって社員の危機意識と対応力をこれまで以上に高めます。

NHK と連携して効率的な業務フローの構築などに取り組み、信頼できる国際放送を支えています。

### 3. インターネットによる番組配信を強力に支える

2025年10月、国際放送でもインターネットを通じた番組配信などが必須業務となることにあわせて、テレビ・ラジオの放送番組をインターネットで配信する現場で「ネット配信関連業務」を新たに NHK から受託し、24時間365日体制で配信を担います。

配信システム移行に対応する開発や監視運用業務の見直しを進めて確実にネット配信ができる体制を整備し、全社一丸となってネット時代への移行を強力に支えます。

正確で信頼できる情報を世界に発信し、情報空間の健全性の確保に貢献します。

#### 4. 国際放送をさらに広く届ける

JIBはNHKワールド JAPANとNHKワールド・プレミアム(日本語・在外邦人向け放送)を世界に届けています。

北米やヨーロッパに加えアジア・中南米でも放送からインターネット配信へ視聴スタイルの移行が進んでいることから、事業継続・拡大に向けてNHKと連携し、「プレミアム」で各地域のOTTプラットフォームへの参入を目指していきます。

NHKがコンテンツの海外販売拡大を打ち出す中、JIBは自社が築いた世界の放送・通信事業者や代理店・コンサルタントとのネットワークを生かし、その一翼を担います。

在留外国人やインバウンドが拡大する日本国内でも、防災・減災情報や社会の動きを多言語で正確に知りたいというニーズに応えます。デジタルプロモーションや国内各地でのPRイベントを通じて、信頼できる公共メディアとしてのNHK国際放送の認知度を高めていきます。

#### 5. 独自事業を強化する

NHKワールド JAPANと同じチャンネルで放送する独自番組枠「jibtv」は、クライアントの協賛を得て「日本の今」を発信するJIBの主力の独自事業です。世界への情報発信を図る官公庁や企業、インバウンド拡大を目指す地方自治体や民放との協業を拡大します。「jibtv」とのシナジー効果も見込める独自事業として、JIB制作番組や地方を含む民放各局のコンテンツを世界に配信する新たなインターネットサービスの検討を進めていきます。

#### 6. より強い、持続可能な組織を構築する

新たに策定したESG基本計画に沿って、環境負荷の低減や多様な人材が活躍する職場環境整備、ガバナンス強化などの具体策を実行します。

やりがいを持って働ける持続可能な組織づくりの一環として、従来の管理職を専門職と行政職を明確に分ける社員制度改革を実施します。

次世代を担う優れた人材の確保と育成を進め、インターネット必須業務化などに伴う新たな業務に対応できる強固な要員体制を整備します。

女性活躍が進む企業を認定する「えるぼし(3段階目)」(2025年1月取得)の基準に沿って、女性が長く働き続けられる環境をさらに充実させます。

情報セキュリティの脆弱性を適正に管理できる業務プロセスを構築し、サイバー攻撃への耐性を高めます。

## 7. 利益を確保し、還元する

新しい経理システムのデータを活用して収支管理を精緻化し、利益を着実に確保する経営判断ができる仕組みを構築します。

将来的にNHKからの受託が減ることが見込まれる厳しい経営環境にあっても、適正水準の売上高・営業利益・当期純利益を確保して、株主に還元します。

## 収支計画

2025年度は、売上高を80億円、営業利益を2億200万円、当期純利益を1億3,800万円と見込んでいます。